

第 **7** 号…平成27年7月

協会だより



一般社団法人 関東地域づくり協会

- 3 **定時総会報告**
第3回 定時総会
- 4 理事長あいさつ
- 5 **関東地域づくり協会からのお知らせ**
新役員紹介
勤続精励職員表彰
- 6 平成27年度 関東地方整備局 関係予算について
平成27年度 公益事業紹介
- 8 第2ステージに入った「道の駅」
「地域づくり講演会」を開催
第64回 利根川水系連合・総合水防演習 開催
第6弾現場見学ツアーに協力しました
- 10 **プロジェクトK25**
強酸性の河川を中和 “死の川”をよみがえらせる
品木ダム・草津中和工場
- 14 **関東の河岸めぐり④**
鮎沢河岸 山梨県
- 16 **関東の土木遺産⑤**
宇都宮市水道施設群 栃木県
- 18 **会員のひろば**
私の防災ボランティア活動
- 19 **会員情報**
新会員紹介・退職者紹介・お悔やみ
編集委員会だより
- 20 **ピックアップ 関東の「道の駅」③**
南房総地域の観光資源をつなぐ 道の駅とみうら



表紙の言葉

八木澤和人氏（元日光砂防事務所 副所長）

日光・竜頭の滝

平成26年11月「協会だより第5号」に、本撮影ポイントで亡き佐多直武さんが撮った紅葉の写真が掲載されています。今回は新緑で赤紫色のトウゴクミツバツツジが咲き誇る、滝つぼに向かって二つに分かれる右側の滝を撮りました。滝の高さは210mあり、滝から上流にかけてもツツジと滝が美しい景観を見せてくれます。奥日光地域を代表する滝の一つで華厳滝・湯滝と共に奥日光三名瀑の一つとされています。

第3回 定時総会



平成27年6月17日（水）、大手町サンケイプラザ（東京都千代田区大手町）において、平成27年度第3回定時総会が開催されました。総会には、会員1,299名中1,083名（出席者373名、委任状提出者710名）が出席しました。

総会は、奥野理事長によるあいさつの後、議事である第1号議案の平成26年度事業報告および決算と会計監査の報告がされ承認されました。続いて第2号議案の役員改選が審議され新たな役員が選任されました。



西村晃氏による講演

また、引き続いて平成27年度事業計画および予算、平成26年度事業譲渡状況および平成27年度事業譲渡計画についての報告がありました。

総会終了後、経済評論家の西村晃氏による講演「東京オリンピックが与える日本の経済効果」が行われました。西村氏は、戦後ベビーブーム世代が2025年に高齢化のピークを迎えるため、このままでは日本経済は縮小すると指摘。2020年の東京オリンピックは高齢日本の次なる成長戦略を考えるきっかけになると言います。1964年の東京オリンピックの際には関連するプロジェクトが日本全体に大きな影響を与えたことを解説し、2020年の東京オリンピックでは電線の地中化をはじめとするインフラの整備、道路網の再整備による物流の改善が進むと予測しました。また日本独自に進化した宅配便、コンビニエンスストア、ホテル・旅館のサービスを世界に輸出することもできると力説。「東京オリンピックは単なるスポーツイベントとしてだけでなく、世界に日本の産業を売るチャンスになるでしょう」と結びました。

理事長あいさつ

奥野晴彦

本日は皆さまには、一般社団法人関東地域づくり協会の第3回定時総会に出席いただき、ありがとうございます。総会に先立ち、あいさつさせていただきます。

今年もまた、この冒頭のあいさつで災害が多発していることに触れなければならないのは誠に残念なことです。昨年从今年にかけ、実に多くの災害が発生しました。台風や局地的な異常降雨により洪水、土砂災害が各地で頻発しましたが、中でも昨年8月に広島を襲った土砂災害では、多くの尊い人命と貴重な財産が失われました。昨年も申し上げましたが、地球温暖化の影響からか、これまでの経験からは推し測れないような激しい雨が降る時代になってきたようです。

また、9月の御嶽山の噴火でも、多くの方が亡くなられ、今年も雪解けを待って捜索活動が行われることになっています。最近では、口永良部島の住民が避難を余儀なくされる噴火があり、箱根、浅間山なども引き続き警戒が必要になっています。

さらに、地震も相変わらず頻発しています。11月の長野県北部地震では、震度6の揺れがあり多くの被害が発生しましたが、最近では、埼玉北部を震源とする地震で、震度5を記録した地震もありました。雨だけでなく、私たちが拠って立つこの大地が、大きく揺れ動く時代が到来したような気がします。

亡くなられた方のご冥福を心からお祈りするとともに、一日も早い復旧、復興がなされることを念じてやみません。

一方、この脆弱な大地で営まれるさまざまな活動、特に経済活動はこのところ比較的順調に推移しているようです。昨年4月の消費税増税以来、個人消費はいまだ活気を取り戻していないようですが、円安、株高の進行等により大企業中心に業績が向上しており、昨年に続く賃上げも行われております。建設業界も久々に活気を取り戻しているようです。今後、消費

の回復、企業設備投資の増大等、実体経済が成長軌道に乗ることが望まれるところです。

このような情勢の下、国土交通省においては、新たな国土形成計画策定を目指し、さまざまな検討が進められていますが、その一環として昨年発表されました「国土のグランドデザイン2050」においては、今後の国土形成の課題として、人口減少、高齢化、グローバリゼーションの進展、巨大災害の切迫、インフラの劣化などを挙げています。

人口の減少、高齢化は我が国のいろいろな地域のいろいろな活動に大きな影響をもたらしますが、このまま推移すれば2050年までに6割以上のエリアで人口が半分以上に減少するおそれがあると分析しています。

関東でも例外ではありません。東京近辺の主要都市では、人口の増加が見込まれるエリアもありますが、多くの地域で人口は減少します。これらの地域では高齢化のさらなる進展と相まって、地域や国土の維持が困難になることが懸念されます。活力ある拠点とネットワークの形成により地域に賑わいを創設することが不可欠です。

一方、国際化の進展をうけ、東京をはじめとする都市圏では災害等に対する安全、安心を確保し、いっそう魅力的な環境整備を進め、国際競争力を強化して日本全体を牽引する役割を果たすことが求められます。

関東地域におけるこれらの課題を解決するため、インフラの役割は極めて重要です。災害に対する脆弱性を克服する防災基盤、経済の成長を支える物流基盤等のインフラ、美しい地域づくりや地域の活性化と交流を支えるインフラ等とそれを有効に活用するためのソフトやシステム構築、人材育成なども欠かすことができません。



当協会においては、これまでもインフラの整備、管理はもとより、防災エキスパート支援などの防災活動、災害復旧支援活動、地域活性化のためのさまざまな支援活動などを行ってきました。今後とも地域づくり協会の名に恥じないよう、さらに活動の幅を広げるとともに、大事なインフラの品質確保、健全性の維持などにも大いに貢献していかなければならず、そのためにもこれからの事業展開の方向性をしっかりと定める必要があります。

さて、一昨年以来進めております発注者支援事業等の関東建設マネジメント(株)への譲渡は、これまでのところ順調に進んでいます。昨年は第二段階としてダム管理支援等を譲渡しました。その結果、約2分の1の事業と人員を引き継いだことになります。今年度の事業量は、現時点では協会、会社併せてほぼ昨年同程度の事業量となっております。その中から、今年は第三段階として、河川・砂防巡視支援業務、道路許可認可審査・適正化指導業務を譲渡する予定であります。

譲渡後の事業展開を着実なものとするためにも、譲渡する以外の事業、すなわちPPP事業、地方公共団体のマネジメント事業、第三者品質証明事業等のほか、新たな分野の事業を積極的に展開する必要があります。

来年は、弘済会時代を通じて、協会設立50周年に当たりますが、これまで先輩の皆さま方が蓄積されてきた技術、ノウハウをベースとして、全力を挙げて取り組んでまいりますので、引き続き会員の皆さま方のご協力、ご支援をお願いいたします。

本日の総会では、26年度の決算、役員の選任についてお諮りするとともに、27年度の事業計画、予算についてご報告いたします。

皆さまの活発な審議をお願いして、冒頭のごあいさつといたします。

新役員紹介

下記の方が新役員に就任しました。どうぞよろしくお願いいたします。



やまだ たかあき
監事 山田 隆昭
しよはんかい
書頒会 事務局長

勤続精励職員表彰

関東地域づくり協会表彰規程に基づいた勤続精励表彰式が、6月18日（木）、東京事務所にて執り行われました。平成27年度は6名の方々が対象となりました。

式は、理事長はじめ役員立ち会いの下、粛々として表彰状と副賞が手渡され、受賞者の皆さんは緊張した面持ちで受け取りました。

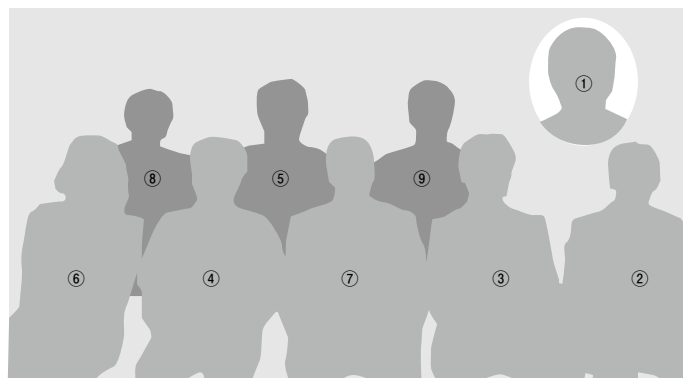
理事長からは、「20年間という長い間、関東建設弘済会および関東地域づくり協会のために努力されましたことに感謝申し上げます。今後も、地域づくり協会として事業譲渡後の業務展開を見据え、しっかりとした基盤を築いていくことが重要です。引き続き、皆さんの努力、ご協力をお願いします」と、感謝と期待の言葉がありました。



- | | |
|----------------------------------|-------------------------------|
| ① 綿貫 守 わたぬきまもる
高崎支部・調査役 | ④ 倉橋 栄次 くらはいじ
東京支部・技術主任 |
| ② 黒石 幸二 くろいしこうじ
高崎支部・専門役 | ⑤ 大川 誠一 おおかわせいいち
千葉支部・技術員 |
| ③ 谷内 伸雄 たにうちのぶお
技術部第一積算室・技術主任 | ⑥ 宮田 かほり みやたかほり
総務部職員課・事務員 |

- ⑦ 奥野理事長
⑧ 中村理事

- ⑨ 後藤専務理事



平成27年度
関東地方整備局 関係予算について
—直轄事業は5%増の5180億円—

4月9日、関東地方整備局から平成27年度予算の事業概要が公表されました。総事業費は1兆9372億円(対前年度当初比3%増)であり、内訳は、直轄事業費が5180億円(対前年度比5%増)、補助事業費が1兆4192億円(交付金を含む。対前年度比3%増)です。予算配分額の詳細と主要な事業の概要は以下のとおりです。

■総括表(直轄事業+補助事業) (単位:百万円)

区分	平成27年度			平成26年度	倍率
	直轄	補助	合計		
治水	100,984	3,962	104,946	107,438	0.98
海岸	2,553		2,553	1,270	2.01
道路	317,170	19,955	337,125	307,755	1.10
港湾	49,751	26,535	76,286	69,602	1.10
空港	17,022		17,022	19,759	0.86
住宅対策		98,067	98,067	48,962	2.00
市街地整備		123,896	123,896	112,103	1.11
都市水環境整備	8,729		8,729	8,857	0.99
国営公園等	5,571		5,571	5,611	0.99
社会資本総合整備		1,146,737	1,146,737	1,179,402	0.97
一般公共事業計	501,780	1,419,153	1,920,933	1,860,757	1.03
官庁営繕	16,259		16,259	13,028	1.25
合計	518,039	1,419,153	1,937,192	1,873,785	1.03

■代表事業の概要

事業の名称	事業の概要	平成27年度予定
首都圏氾濫区域堤防強化対策	利根川上流部および江戸川の右岸堤防で決壊が派生する恐れのある区間において、堤防の浸透に対する安全性を確保するため、堤防拡幅による堤防強化対策を実施	埼玉県熊谷市から吉川市にかけて、用地取得や家屋等の補償を実施、堤防強化対策工事を実施
ハツ場ダム	首都圏を支える利根川水系において、洪水被害の軽減や安定的な水資源の確保等に寄与する	生活再建事業として、移転補償、付替道路工事、代替地整備等を実施予定。平成27年2月7日(土)に起工式が行われ着手したダム本体工事を進める
浅間山直轄火山砂防事業	浅間山が噴火した場合の土砂災害被害の軽減(減災)のため、火山噴火緊急減災対策として「基本対策施設」および「緊急対策施設」の整備を実施	砂防堰堤等の整備を実施予定
中部横断自動車道	上信越自動車道・中央自動車道・東名高速道路を結ぶ広域高速ネットワークを形成し、物流の効率化や緊急医療活動の支援、災害時の代替道路の確保等を目的とする、延長約132kmの高速自動車国道	富沢IC～六郷IC間の28kmと八千穂IC～佐久南IC間の15kmで、平成29年度の開通に向け調査設計、用地買収、改良・橋梁・トンネル工事を実施予定
首都圏中央連絡自動車道	首都圏の幹線道路の骨格となる3環状9放射の道路ネットワークを形成し、都心から半径およそ40～60kmの位置に計画された総延長約300kmの環状の高規格幹線道路。現在までに約220kmが開通	平成27年度内の桶川北本IC～白岡菖蒲IC(延長10.8km) 4/4車線供用、境古河IC～つくば中央IC(延長28.4km)・神崎ICから大栄JCT(延長9.7km)の暫定供用(2/4)を目指す
東京外かく環状道路	(関越～東名) 東京の中心から半径約15km地域を結ぶ延長約85kmの環状道路。関越道から東名高速までの約16kmの区間	早期開通に向け、道路設計、埋蔵文化財調査、用地買収、改良工、ランプ橋上下部工、本線トンネル工、環境整備工を実施予定
	(千葉県区間) 千葉県松戸市～市川市の延長12.1kmの区間	平成29年度の開通に向け、道路設計、函渠・改良工事を実施予定

※空港の金額は、東京国際空港配分額のうち、関東地方整備局の執行分。
※社会資本総合整備は、「社会資本整備総合交付金」と「防災・安全交付金」がある。
※計数はそれぞれ四捨五入しているため、端数において合計とは一致しない場合がある。

平成27年度 公益事業紹介

3月13日(金)公益助成事業審査会(外部委員2名含む)において
平成27年度の公益助成事業が全118件審議され、88件が採択されました。

地域活性化 全18件

人口減少、少子高齢化が進む社会の中で衰退している地域社会において、環境保全や観光、文化、歴史、自然等の地域資源を活用する事業への支援を通じて、地域づくり、地域活性化に寄与することを目的とする事業。

事業名

- 里山再生を環境学習に活用した持続的環境保全及び地域活性化
- 荒川ビジョン推進協議会事業(4ダムツアー)
- 関東「道の駅」活性化、高度化事業 他

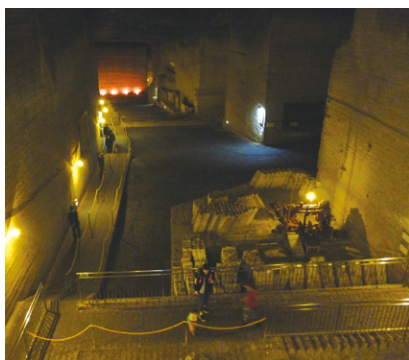


調査研究・技術開発 全7件

大学・団体・企業等を対象に技術開発・研究費用の一部を支援するとともに、社会資本の記録・整理・整備に関する研究活動への支援を行うなど、広く社会資本の整備の推進に寄与することを目的とする事業。

事業名

- 大谷石採掘跡地の有効利用の研究
- GPS情報に基づくクマタカの生態の解明
- 外濠再生に資する調査研究 他



防災 全21件

災害時の防災エキスパートおよび当会職員等による災害支援活動および平常時の防災のための公共施設点検、防災意識の向上、啓発等の広報活動支援を通じて、災害時の迅速かつ確な対応に寄与することを目的とする事業。

事業名

- 防災エキスパート活動支援事業
- 災害復旧事業技術講習会
- 市民防災まちづくり塾 他

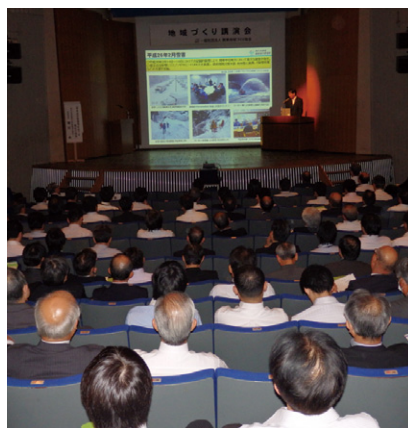


講演会等 全8件

河川や道路等の社会資本の整備が、防災、治水、利水、物流、観光等地域社会や経済等に果たしている役割等について、講演会やセミナーの開催、優良な工事に対する表彰等を通じ、広く理解を深められることを目的とした事業。

事業名

- 地域づくり講演会
- 渡良瀬遊水地環境学習講座 他



環境保全 全23件

関東地域内に残る自然環境の調査、保護、再生に取り組む活動への支援、河川や道路等の社会資本を清掃・美化する活動への支援、地域の自然に興味を促すことで環境愛護の精神を育む活動への支援を通じ、地域に貢献することを目的とする事業。

事業名

- 「関東・水と緑のネットワーク拠点百選」選定団体支援
- 道路愛護活動のためのボランティアサポートプログラム
- 河川クリーン大作戦支援 他



広報 全11件

河川や道路等の社会資本の役割や重要性などについて、新聞・映像・テレビ・HP等で広く報じることにより、地域住民等の社会資本への理解が深められることを目的とした事業。

事業名

- 道のある風景写真コンクール
- 建設フェスタ2015による社会資本整備の重要性PR 他



第2ステージに入った「道の駅」 関東「道の駅」連絡会事務局を担当

全国に1059駅ある「道の駅」（平成27年4月現在）。「道の駅」は、道路利用者へのサービス提供の場から、地域の課題を解決する場へと成長してきました。「道の駅」は第2ステージに入り、新たな展開を迎えています。

国土交通省では、「地域の拠点機能の強化」と「ネットワーク化」を重視し「道の駅」自体が目的地となるよう育てていくことを目標に、「道の駅」は開かれたプラットフォームであるという特長を生かして、各省庁と連携し、さまざまな施策を展開しています。

日本マーケティング大賞を受賞

このように第2ステージに入った「道の駅」による地域創生には、社会から大きな注目が集まっています。

2014年度の優れたマーケティング活動を表彰する「第7回日本マーケティング大賞」（公益社団法人 日本マーケティング協会による）では、創意工夫にあふれるさまざまなプロジェクトが多数エントリーする中、妖怪ウォッチなどを押さえて『道の駅』による地方創生マーケティング（全国「道の駅」連絡会）が大賞を受賞しました。

「道の駅」には、観光客の集客や雇用機会の創出など、地方創生の鍵として大いに期待が寄せられており、地域活性化の切り札と位置づける自治体もあります。旅行者、地域住民、農業生産者、地方自治体、道路管理者などすべてのステークホルダーがWin-Winとなるビジネスモデルが斬新であること、さらには国や中央組織が指示して管理するのはなく、「休憩」「情報提供」「地域連携」の3つの基本機能を共通フレームとして、後は地域の自主的な管理に委ねるというマネジメント手法が評価されての受賞となりました。

【過去の受賞プロジェクト】「ユニクロ「ヒートテック」の開発・販売」「タニタの「社員食堂」を起点としたビジネス展開」など

関東「道の駅」の連携強化

関東地方の「道の駅」は161駅。地域活性化の拠点として特に優れた機能を継続的に発揮している全国モデル「道

の駅」に6駅が選ばれていますが、関東地方からは「もてぎ」「川場田園プラザ」「とみうら」の3駅が選定されました。

その成長と成果に関心が寄せられている「道の駅」ですが、平成27年5月25日に開催された関東「道の駅」連絡会総会において事務局変更が議決され、当会が関東「道の駅」連絡会の事務局を担当することになりました。主な受託業務内容は以下のとおりです。

- ①「道の駅」駅相互の連絡
- ② 駅長会議、講習会、研修会等の開催
- ③「道の駅」の利用促進に必要な調査、研究等

関東「道の駅」連絡会事務局

〒101-0042 東京都千代田区神田東松下町45番地 神田金子ビル7階
一般社団法人 関東地域づくり協会 東京事務所
電話：03-3524-3193

全国「道の駅」連絡会事務局

〒135-0042 東京都江東区木場2丁目15-12 MAビル3階
一般財団法人 日本みち研究所

重点「道の駅」制度

全国各地で「道の駅」を地域活性化の拠点とする取り組みが進んでいます。この動きを応援するため、国土交通省では優れた「道の駅」を一層支援する重点「道の駅」制度を創設。関係機関と連携して重点的に支援します。

全国モデル「道の駅」

国土交通大臣選定

地域活性化の拠点として、特に優れた機能を継続的に発揮していると認められるもの



全国的なモデルとして成果を広く周知するとともに、さらなる機能発揮を重点支援

全国6駅の内、関東地方はもてぎ、川場田園プラザ、とみうらの3駅

重点「道の駅」

国土交通大臣選定

地域活性化の拠点となる優れた企画があり、今後の重点支援で効果的な取組が期待できるもの



取組を広く周知するとともに、取組の実現に向けて、関係機関が連携し、重点支援

全国35駅の内、関東地方は（仮称）常陸太田など5駅

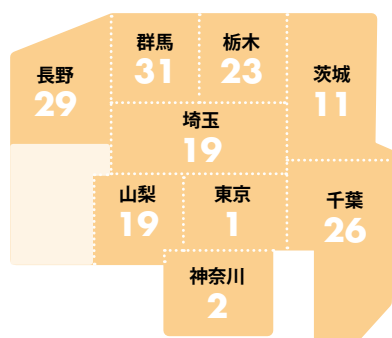
重点「道の駅」候補

地方整備局長等選定

地域活性化の拠点となる企画の具体化に向け、地域での意欲的な取組が期待できるもの

関係機関が連携し、企画検討等を支援

全国49駅の内、関東地方は上野など7駅



※長野県については、上記の他に南信地域で13駅登録



道の駅もてぎ



道の駅川場田園プラザ



道の駅とみうら

「地域づくり講演会」を開催

地域づくり研究所の活動の一環として、平成27年6月23日には客員研究員による「地域づくり講演会」が、当会東京事務所で開催されました。

同研究所は、地域の人々を対象とした社会資本に関する啓発活動、地域の防災ネットワークの構築支援、地域創生（地域づくり）支援および調査研究等の活動によ



り、国土の安全、安心、地域の活性化に寄与することを目的としています。

主な活動予定は以下のとおりです。

- ・地方創生（地域づくり）支援——「道の駅」等を活用
- ・防災支援——「道の駅」防災ネットワークの構築
- ・社会資本の広報活動——出前講座（語り部）講演会、ツアーガイド、技術相談等
- ・地方創生、防災等の調査研究

研究所は職員および会員の中から理事長が辞令または委嘱した「研究員」「客員研究員」で構成されます。社会資本の必要性や取り組みなどを国民に分かりやすく説明し、理解を深めていただく活動を行うため、以下の5氏でスタートしました。

猪股 純、岡山和生、中島威夫、宮尾博一、森永教夫

*地域の講演会等の講師としても派遣します。

（お問い合わせ先：当協会企画部内事務局）

第64回 利根川水系連合・総合水防演習 開催

群馬県伊勢崎市境島村地先（利根川左岸）にて

平成27年5月16日（土）、国土交通省と利根川水系に属する各県市の共催で、利根川水系連合・総合水防演習が行われました。演習では第一部水防訓練、第二部救出・救護訓練が行われました。その他、水防・防災に関する展示・体験コーナーが設けられました。関東地域づくり協会はパネル展の他、防災エキスパートによる土のう作り、ロープワークの体験指導を実施しました。地域住民、大使館勤務の諸外国からのお客さまをはじめ、多くの方々に参加してもらいました。



防災エキスパートによる
大臣への水防工法説明



諸外国の方による
土のう作り体験

第6弾現場見学ツアーに協力しました 圏央道(さがみ縦貫道路)を 歩く、見る

関東地域づくり協会では、工事現場の見学ツアーを通じてモノづくりの面白さ、社会資本の果たす役割を市民の皆様知っていただくため、土木学会からの協力依頼を受け、関東地方整備局などと協働で工事現場見学ツアーに協力しています。第6弾は平成27年3月8日に開催。

圏央道さがみ縦貫道路寒川北ICから海老名JCT間（4.3km）の開通日に、高速道路上のウォーキングと開通セレモニー、橋梁の架設工事現場等の見学をしました。当日はバスの中で地域づくり研究所客員研究員の中島威夫氏が道の歴史や高速道路の役割等を分かりやすく説明し、参加者は現場見学等、貴重な機会を満喫しました。



強酸性の河川を中和 “死の川”をよみがえらせる

品木ダム・草津中和工場



会員の方々に携わったプロジェクトの地を再訪していただき、苦勞や喜び、エピソードさらには事業全体の効果などを語っていただく本シリーズ。第25回は、酸性河川の中和事業を行う品木ダム水質管理所で所長を務めた小針美彦さん、宮岸忠雄さんと現場を訪ねました。



小針美彦さん

昭和41(1966)年入省、品木ダム水質管理所の第12代所長を務めた後、平成11(1999)年退職。

宮岸忠雄さん

株式会社建設環境研究所東京支店長。昭和42(1967)年入省、品木ダム水質管理所の第15代所長を務めた後、平成16(2004)年退職。



① 品木ダムのダム湖である上州湯の湖がエメラルドグリーンに輝く。雪をかぶっているのが、活火山であり水源である白根山
（『中和事業 暮らしや生きものを守る』より）

② 白根山を水源とする湯川、谷沢川、大沢川は硫黄が溶け込んだ強酸性水。それらが流れ込む吾妻川は“死の川”だった



③ 中和前の強酸性水にコンクリートを浸す実験。左手前が最初の状態
④ 10日ほどでこんなにぼろぼろになってしまう

白根山の硫黄が溶け込んだ強酸性の河川

品木ダムは、日本有数の名湯である草津温泉からほど近い場所に位置する、吾妻川流域の多目的ダムの一つである。

品木ダム最大の特徴は、一般的なダムとは違い、「水質改善」を目的としていることだ。

草津温泉は活火山である白根山によって生まれた火山性温泉であり、その水質は強い酸性。その草津の温泉街を流れる湯川も、水源は硫黄の山である白根山で、当然のことながら強酸性だ。同じく白根山を水源とする谷沢川、大沢川もやはり強酸性。

吾妻川は長らく、これらの川の水が流れ込むせいで、魚も住めず、田畑にも飲料水にも使用できない“死の川”だった。

下流地域の水質改善を目的に、群馬県によって予備調査が開始されたのは昭和32(1957)年のことだった。そして昭和36(1961)年、「吾妻川総合開発事業」の一環として、湯川・谷沢川・大沢川を中和するために中和工場と品

木ダムが建造されることになったのである。

酸を中和するにはさまざまな方法があるが、ここでは調達の簡便さや費用の安さなどから、アルカリ性である石灰を投入することになった。この石灰を投入するための施設が、ダムの上流に設置されている中和工場である。

草津温泉街のすぐ近くに、湯川に石灰を投入する草津中和工場が完成したのは昭和38(1963)年11月、品木ダムは昭和40(1965)年12月に完成した。昭和43(1968)年には群馬県から国に管理者が移管。その後、谷沢川、大沢川に石灰を投入する香草中和工場が昭和61(1986)年3月に完成。現在、草津工場では約50t/日、香草工場では10t/日の石灰が投入されている。

硫黄化合物の匂いが漂う草津温泉街を流れる湯川は透明に澄んでいる。強酸性のために微生物がほとんど生息せず、苔や藻の繁殖がきわめて少ないからだ。

そこに、草津中和工場から伸びたパイプから石灰が投入されている。草津中和工場から品木ダムまでは高低差約300m、3kmの流れ。この間に、酸性の水とアルカリ性の石灰が混じり合い、高低差があることによって中和反応が促進されるのである。



⑥ 草津中和工場の屋上には大きなサイロが3つ。細かく砕かれた石灰が詰まっている



⑧ パイプから石灰水が投入される。ここから約3km下流の品木ダムまで流れる間にゆっくりと化学反応を起こす



⑤ 草津中和工場内部のパイプに流れるのは、取水した川の水。そこに石灰を落として石灰乳液にしてから湯川に投入する



⑦ 湯川のpH（ピーエッチ）を測定。中和前はおよそ2の強酸性(左)。石灰乳液を混ぜて測定するとおよそ5で中性に近くなった(右)

その先にあるのは、やわらかなエメラルドグリーンに輝く品木ダムのダム湖（上州湯の湖）だ。ここで塞ぎ止めることにより、中和を促進させ、化合物を沈殿させている。

死の川から、命を育む中性の川へ。2つの中和工場と品木ダムを管理する品木ダム水質管理所は、365日24時間、休むことなく稼働し、水質の安定を支えている。

吾妻川の水質安定のために 続けられてきた中和事業

こばりよしひこ
小針美彦さんは平成10（1998）年4月から平成11年3月まで、宮岸忠雄さんは平成14（2002）年から平成16年3月まで、品木ダム水質管理所の所長を務めた。二人とも、ここが最後の勤務地である。

「私が着任した歓迎会の日に、大雨が降りました。夕方になって、洪水になるというのでダムを放流しなければならなくなったのです。職員の中で酒を飲まないのは私一人だけですね。皆すでに飲んでしまっているものだから、着任早々、自ら広報車を運転して、下流の六合村（現中之条町）の市街地まで放流の知らせに行ったのを覚えていますよ」（小針さん）

平成10（1998）年には、品木ダムの天端を拡張した。これにより、ダムの堆積物の運搬は格段に楽になったという。大型車両での通行が可能になったことで観光客や地元の人、行き来が楽になった。

翌年には、管理所を建て替え、床暖房を入れた。品木

ダム水質管理所の標高は約1200m。温泉地とはいえかなりの高地であり、冬はとても寒い場所なのである。「完成したのは3月で、私は退職までの15日間だけ、新しい庁舎の所長室に入ったのです」と小針さん。

宮岸さんは着任したときに、一つ気になることがあったと話す。

「ダムを造るときには、地形の関係などにより水没する家や村があります。住んでいた方々への感謝を示す意味でも、ダムには資料館などが併設されていることが多いのですが、ここにはそういうものがなかった。開設当初は国ではなく群馬県が管理していたということもあるのでしょう。そこで、何か記念になるような施設をつくろうということになったのです」（宮岸さん）

しかし、着任した年は予算がなくて断念。翌年に向けて草津町と、隣接する六合村の有志でアミューズメント委員会を結成し、水質管理所の中期計画書にアミューズメント施設の計画も盛り込んだ。

環境体験アミューズメント施設が完成 中和事業について学んでもらう機会に

宮岸さんの念願かなって「環境体験アミューズメント施設」が完成したのは、平成16（2004）年3月のことだ。施設には、草津町と六合村の歴史や文化、自然についての資料を展示し、中和の実験・体験ができる百年石*制作やpH測定のコナーも設置した。

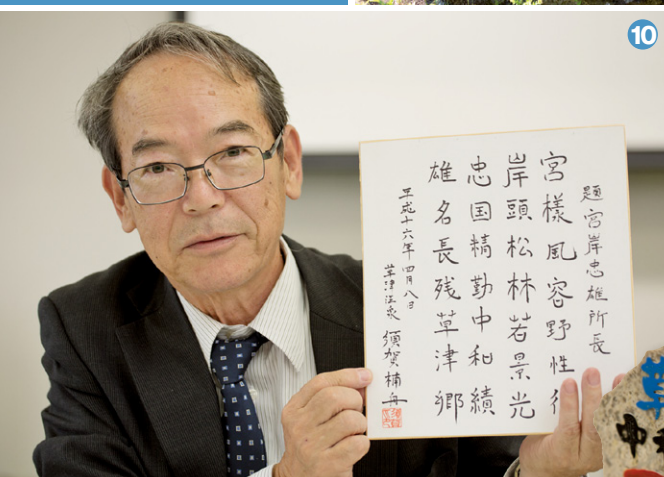
*草津町の町制施行100年を記念し、百年経っても作品が残ってほしいという希望の意味も込めて、石灰石にペンキで絵を描き草津の源泉で腐食させて作る作品を「百年石」と命名

9 昭和41(1966)年に
建てられた吾妻川総
合開発記念碑

10 地元の人々と話し合
い、体験施設を設立
した宮岸さん。退職
時にいただいた「詩」を
大切に持っていた



9



10



12

12 小針さんは在職中にダム天端の拡幅工事を行った。「それまでは大型車両が通行できるような幅はなかった。土を捨てるのもずいぶん楽になりました」(小針さん)。感慨深く湖面を見つめる二人

11 石灰石にペンキで絵を描き、強酸性の草津温泉の源泉で腐食させてつくる「百年石」。体験施設で人気の実験だ

11

「旅行に行ったら、土地の人と土地の言葉で話すのが一つの醍醐味。そこで最初は地元の人である管理所のOBに手伝ってもらって、草津弁で解説してもらったり、実験や体験のガイドをしてもらいました」(宮岸さん)

この体験施設は、草津温泉を訪れる観光客のうち年間1万人以上が利用しており、そのうち4000人が百年石の制作を体験しているという。品木ダムの景観と合わせて地域の観光資源として活用されているばかりでなく、中和事業の必要性を広く知らせることに一役買っているのである。

今後の課題は 沈殿する石灰と中和化合物の処理

吾妻川下流での利水のため、これからも中和事業を続けていく必要があることは間違いない。

しかしそこには大きな課題がある。品木ダムに沈殿している、溶け残った石灰や中和化合物の処理の問題だ。「品木ダムは他のダムよりも堆積物が多く、深いところでも今では4mくらいしか水深がありません。洪水になり流れが早くなると、沈殿している石灰や中和化合物が巻き上げられ、流れ出てしまうこともある。洪水になっても流れ出ないようにするためには、水深10m程度を確保する必要があります。

おそらく、昭和30年代の計画当初は、流れ出て特に

問題はないと考えられていたのでしょうか。近年の基準では、堆積物は産業廃棄物という扱いになる。定期的に浚渫し、乾かし固めて決められた土捨て場に運ばなければならないのです。石灰で中和を続けていく限り、この問題は避けられません」(小針さん)

だが、土捨て場にも限りがある。現在使用しているのは3箇所目だが、もうすぐいっぱいになってしまうそうだ。「新たな処理方法を研究しないとダメだね」と小針さんは言う。

浚渫して捨てるだけではなく、何か堆積物を活用できる方法はないのだろうか。

その答えを求めて、宮岸さんは在任中に堆積物をセメントの原材料として利用できるかどうかテストをしてみたと言った。平成17年頃のことで。

「そのときに分かったのは、物としては十分使えるけれど、コストがかかるということです。品木ダムの堆積物にヒ素が含まれていると言って批判する人がいますが、規定の濃度以下で加工することが可能であり、直ちに人体に影響するようなものではありません。コストの折り合いがつけば、セメント原料としての利用は、可能性の一つとして採用できると思います」(宮岸さん)

石灰は、日本国内で自給できる唯一の鉱物資源だ。この安価な素材に頼る形で進められてきた中和事業。今後の行く末を、二人はこれからも見守っていくだろう。

富士川舟運の盛衰とともに 生きた、鰍沢河岸



かつて関東地方は河川水運の発達した地域でした。その証として各地に残るのが河岸です。
それらの河岸の歴史と現在を訪ねるシリーズ。
第4回は山梨県南巨摩郡富士川町にある鰍沢河岸です。

富士川舟運の要衝として栄えた鰍沢河岸

山梨県南巨摩郡富士川町を流れる富士川は、長野県・山梨県境の 鋸山^{のこぎり}より流れ出て、山梨県西部、静岡県東部を流れ駿河湾に注いでいます。山形県の最上川、熊本県の球磨川とともに「日本三大急流河川」と呼ばれるほど急流続きでした。舟を航行するうえで恵まれた条件ではありませんでしたが、江戸時代のはじめに徳川家康の命令で富士川舟運が開かれました。

信濃、甲斐そして駿河を結ぶ富士川舟運上流側の拠点として栄えたのが、鰍沢町^{かじかざわ}（山梨県南巨摩郡富士川町）にあった鰍沢河岸でした。鰍沢河

岸の近くにある黒沢河岸、青柳河岸とともに「甲州三河岸」と呼ばれ、富士川舟運の要衝として江戸時代後期から昭和初期まで機能していました。

年貢米を江戸に、 塩を甲斐と信濃に

徳川家康が富士川舟運を開削させたのは年貢米の輸送が大きな目的でした。そのため駿河に向かう下り舟は米が中心となりました。年貢米は舟運の下流にある岩瀬河岸^{いわぶち}（静岡県富士市）に到着後、馬か大八車に積み替えられ蒲原浜^{かんばら}まで陸路を行き、その先は清水港（静岡市）まで舟で運ばれました。その後、再び大型船に積まれ、江戸蔵前の倉庫に収められたといえます。

逆に甲斐に向かう上がり舟は、主に太平洋で作られた塩が運ばれました。鰍沢で荷揚げされた塩は「鰍沢塩」と呼ばれ、甲斐はもちろん信濃にも広まったといわれています。

富士川を航行していたのは高瀬舟でした。高瀬舟は年貢

昭和初期の鰍沢河岸の様子
（村田一夫氏撮影「富士川」 富士川写真美術館所蔵）



富士川舟運の拠点として栄えた鰍沢宿。かつての面影を残す町並み



鰍沢河岸跡(上)には、鰍沢河岸の歴史をしのぶことができる記念碑がある。富士水碑もその一つ(右)。富士川の航路改修工事にあった角倉了以の功績をたたえる碑文が刻まれている



七面堂の下を流れる川に架かる屋根付きの橋。地元では「妙見堂の架け橋」として親しまれている

朱色の本堂が特徴的な七面堂。鰍沢河岸で働く人や高瀬舟の船頭、乗組員とその家族はここで安全を祈った



富士川舟運の繁栄の証である「塩の舟蔵」を模した、富士川町交流センター「塩の華」。鰍沢の文化や歴史、観光などの情報を提供している。富士川町ならではの特産品も多く扱っており、土産の種類も豊富。「鰍沢塩」は、富士川舟運の主な積み荷だった塩を復元したもの



米や塩、海産物などの輸送だけではなく、人々の足としても欠かせない存在となりました。とりわけ多かったのが身延山詣での人々です。

運航する舟の数は江戸時代は100艘程度でしたが、明治時代になると急激に増加し500艘を超えたといいます。鰍沢町は舟運の中心地として栄え、商店街には米、塩、海産物の問屋が立ち並び、町は賑わいを見せました。

明治時代中期に最盛期を迎えた富士川舟運。しかし東海道線や中央線の開通により舟運は衰退。ついに昭和3年の身延線全通に伴い、300余年の歴史に幕を閉じました。同時に鰍沢河岸もその役目を終えたのです。

鰍沢河岸の面影は残念ながら残っていませんが、富士川舟運にまつわる史跡が当時をしのばせてくれます。目を凝らすと富士川舟運と鰍沢河岸がもたらした繁栄や文化、歴史が浮かんできます。



甲府支部
中澤保雄さん
鰍沢河岸付近を車で通ることはあっても、じっくりめぐったことはありませんでした。今回、史跡をめぐり、富士川舟運や鰍沢河岸の歴史について深く知ることができてよかったです。とても勉強になりました。



コレラの蔓延や深刻な水不足で 近代水道の重要性が高まった

日光市の中禅寺湖を水源とする宇都宮市の近代水道は、華厳の滝、大谷川を経て市街地に至ります。その浄水と配水を担っているのが、宇都宮市水道施設群（今市浄水場、第六号^{せつごうせい}接合井、戸祭配水場）です。創設当時は今市浄水場から戸祭配水場に送水していましたが、現在は石那田配水場（宇都宮市石那田町）に送水しています。

宇都宮市水道施設群が完成したのは大正5（1916）年。日本で31番目に古い水道施設です。

そこからさかのぼること約40年、明治初期に諸外国との接触が増えると、日本の都市部ではこれまで見られなかったコレラや赤痢などの水系伝染病が流行するようになりました。政府は、感染の拡大を防ぐため、旧来の井戸に代わる近代的な水道施設の導入を決定。明治20（1887）年、横浜に上水道を敷設したことを皮切りに、都市部を中心に上下水道の整備が続々と進められたのです。

宇都宮市でも人口の増加により水系伝染病が流行し、工業の近代化による深刻な水不足に陥っていましたが、財政

上の理由から、水道敷設はなかなか実現しませんでした。

それから十数年が経ち、宇都宮市水道施設群はようやく完成したのです。

空襲と地震で 壊滅的な被害を受ける

昭和20（1945）年、宇都宮大空襲によって給水施設は一部が破壊されてしまいました。応急工事で機能を保っていたものの、その4年後、今度はマグニチュード6.4の今市地震が発生。施設は壊滅的な被害を受け、復旧には3年もかかったといえます。

大きな被害を2度も受けた宇都宮市水道施設群ですが、当時の姿を留めている施設もあります。その代表が今市浄水場の旧管理事務所と第六接合井、戸祭配水場の配水池なのです。いずれの施設も、外観の美しさが多くの人を惹きつけています。

今市浄水場旧管理事務所は、赤い屋根と白い外壁が特徴的な洋風の木造建築。日光街道沿いに設置されている第六接合井は、今市浄水場で処理された水を約26km離れた戸祭配水場に送水する際、送水管にかかる水圧を緩和

戸祭配水場旧正門



戸祭配水場内の配水池。階段は煉瓦とのコントラストを出すため御影石を使っている。壁面はフランス積みで組成され、アーチ模様のデザインが目を引く



関東の土木遺産 第25回

宇都宮市の水需要を支えて100年

宇都宮市 水道施設群

栃木県

土木学会では現存する貴重な土木構造物を調査し、「日本の近代土木遺産」として発表しています。



それらの土木遺産の中でも特に価値あるとされるのが選奨土木遺産。関東地方の選奨土木遺産を訪ねての旅。第25回は栃木県宇都宮市から日光市まで26kmを結ぶ宇都宮市水道施設群です。

するために設置された接合井の一つです。第一号接合井から第五号接合井の建屋は今市地震で被害を受け建て替えられましたが、第六号接合井だけは地震に耐え、創設当時の姿を今も残しています。煉瓦造りの建屋は八角形で、正面と角には白色の地元産の大谷石を使用。一周するのに10秒もかからない小さな建屋ですが、どっしりとした印象を与えています。

戸祭配水場の配水池は、^{やきすぎ}焼過煉瓦という黒味がかった煉瓦を使っています。中でも特徴的なのは壁面のデザイン。12連のアーチ模様は機能性だけでなく見る人を楽しませてくれます。

平成17(2005)年、宇都宮市の水需要を支えたことや、これら施設のデザイン性の高さが評価され、選奨土木遺産に認定されました。足利工業大学の福島二郎准教授は選定の理由をこう説明します。

「選定の理由は大きく2つあります。1つ目は北関東最大の都市である宇都宮市の水需要を支えたこと。2つ目は煉瓦造りを中心としながらも随所に地場産の大谷石を使っている、地域性にも優れていること。どの施設もデザイン性豊かで、近代水道創設期の風情が伝わってきます」

100年を迎える宇都宮市水道 「愛着心が高まることを期待したい」

宇都宮市水道施設群は選奨土木遺産に認定された翌年には国登録有形文化財にも登録されました。見学の要望も増え、現在は小学生の社会科学習などに活用されています。

また、平成25(2013)年、宇都宮市水道施設群や境橋など県内の選奨土木遺産を巡る「近代化遺産バスツアー」が開催されました。福島先生がコーディネートしたこのツアーは大変好評で、翌年も開催。地元の方々にとって近代化遺産に親しみ学ぶ機会となったようです。

今年度、宇都宮市水道は通水開始から100年を迎えます。福島先生は期待を込めて、このように話します。

「現在、近代化遺産の見学会は各地で盛んに行われています。これらは『近い時代の文化財』『地域性を有する文化財』として位置付けられており、地域の住民からも『身近な共有資産』『地域文化の語り部』として認識されています。これからも地域に寄せる愛着心がさらに高まることを期待したいですね」

戸祭配水場配水池内部。創設期より使用している。現在は松田新田浄水場(宇都宮市)から送られた水をためている



今市浄水場旧管理事務所。現在は資料館として一般公開している



日光街道沿いに佇む第六号接合井。小高い山の上に設置され、お城のよう

建設時の今市浄水場



手前に見えるのはろ過池。湖畔をイメージさせる美しい情景も見どころの一つ

会員のひろば

このページは
会員の皆さまの
投稿によるページです



基本的なロープワークを集中指導



各地の水防訓練で
実技を指導中

体で覚えた緊急時の救命術

早いもので退職して24年。関東地域づくり協会では約12年もの間、水防関係のお手伝いを続け、利根川水系の水防演習、各事務所での職員研修や各自治体の訓練に参加しています。

昭和50年にひょんなことから事務所に指導を受けました。当時、職員でも一年に一度の水防演習を行っていましたが、それほど水防の知識はありませんでした。しかし、皆の知らないことを会得しようと、約3年間、仕事の合間に各地の演習会場に出向きました。町ぐるみで水防業務に熱心な栄町に行き、担当者から紐の結び方、材料の選び方、施工工法の目的・手順、施工完了時からの施設の維持管理までしっかり仕込んでいただきました。その教えは厳しく、時に涙が出るようなつらい実技もありましたが、あのつらい訓練のおかげで「体が覚え」てくれました。緊急時の救命術として役に立つのは、目や耳で学んだことよりも、体で会得した技術なのです。

水防工法も、先人たちが築き上げた工法とは社会の移り変わりとともに大きく変わりました。都心部のある事務所などは、今年から伝統のブルーシート張工法で、上段と下段の力竹の代わりに単管、中間の骨竹の代わりにVP管（水道用径20～25mm）を活用し施工しています。

現在は、河川勾配の緩やかな1/3,000程度までの河川用に、主に土のう積み工法・シート張工法・月の輪工法・釜段工法等を指導しています。

指導は佐原住人の薄麒八氏と千邑重徳氏のペアです。できれば水防法の改正や、参加してくださる水防団の皆さまも、昔の一次産業の兵から近代風の紳士に成り代わり、斧使用や重労働は望めない状況ですので、重要と思われる地域に数名の指導員を育成するの

が急務と思われます。

日本は自然災害多発国、防災対策の意識を高く

ロープワークについては、水防工法に活用する結びを前提に、約4,000種の内20種に限定し指導を重ねています。

昨今では簡単で便利な物が出回って、靴紐すらきちんと結べない子どもが増えています。体型や体力の問題もあります。都内の低地での防災教室などでは、3階からの避難用ロープは作成できても、避難訓練では体力がなく、3mすら降りられない人も。肥満で筋力が非常に弱いからでしょう。

私は10年前に、いつでも練習できるよう、約20種類の見本と練習用の紐を2種入れたロープワークのミニセットを考案しました。年間2,000個を配布しましたから、今では関東の多くの方が活用していると思います。

世界有数の「自然災害多発国日本」。約7,000もの島々で構成され、海岸線は35,000km、38m余の大津波も発生、2,100の活断層・268の活火山、台風発生の4割は領土内を通過し、地球の陸地面積の28/10,000しかない小国。ここ数年来「経験したことのない」「生まれて初めて」という言葉を報道でよく耳にいたします。地球の温暖化と合わせて、異常事態が続いているのでしょうか。日本の「美しい四季」が大きく変わりつつあるのでしょうか。

水位の上昇で変動する流心を捕え、鋭角に堤防に当たる部分の対応することなどが減水時には検討課題になります。そのためには、最近話題の小型無人プロペラ機「ドローン」も活用できます。自社でも2台購入し、緊急事態でも使用できるよう全員で研修中です。

先日もハンドルを握り、関東各所の川の流れを眺めてきました。河床の石等の大きさと河床勾配を想定し、どんな水防工法が最適かと思案をめぐらしながら80代の人生航路を単身赴任で歩み続けています。

伝統の水防工法にも
新しい資材や技術を取り入れて教えている



私の防災ボランティア活動

吉川利光

常陽建設株式会社 相談役
元利根川下流河川事務所 副所長



新会員をご紹介します

新しく32名の方々が入会されました。これからよろしくお願いいたします。

氏名	現勤務先	氏名	現勤務先
庵 直	(株) 特殊構工法計画研究所	澤石 久巳	(一財) 全国建設研修センター
井口 公	(株) アドヴァンス	菅原登喜雄	(一社) 関東地域づくり協会
池田 一壽	(一社) 関東地域づくり協会水戸支部	鈴木 雄司	(一社) 関東地域づくり協会高崎支部
井上 和彦	瀧上工業(株) 東京支店	田崎 和彦	関東建設マネジメント(株) 宇都宮支店
岡山 和生	(株) 大林組	谷口 英博	(公社) 全国防災協会
梶原 竹生	中央復建コンサルタンツ(株)	田上 祐二	(一財) 国土技術研究センター
金井 政治	ホクト・エンジニアリング(株)	千野 啓次	関東建設マネジメント(株) 甲府支店
鴨下 由男	(一財) 河川情報センター	土屋 康弘	関東建設マネジメント(株) 神奈川支店
川端 道雄	(株) 建設技術センター	長門 幸朗	関東建設マネジメント(株) 大宮支店
絹川 君一	三峰工業(株)	萩原 敏之	
桑原 福造	関東建設マネジメント(株) 大宮支店	藤井 弘造	(株) ピーエスケー
後閑 國男		箕浦 宏和	(一財) 建設物価調査会
後藤 勝志	(株) 関電工	村刺 徹雄	(株) 福田組
米谷 信行	松尾建設(株)	村松 修身	関東建設マネジメント(株) 甲府支店
斉藤 英晴	(一社) 河川ポンプ施設技術協会	八子 秀康	(一社) 日本道路建設業協会道路試験所
酒井 満	関東建設マネジメント(株)	渡邊 正美	(一社) 関東地域づくり協会宇都宮支部

職場を去られた方をご紹介します

下記26名の方々が職場を去られました。

氏名	勤務先	氏名	勤務先
畔見 政俊	書頒会	篠崎 毅	菱和コンクリート(株)
飯島 利雄	常陽サービスセンター(株)	清水 力	松尾建設(株)
石井 彰	(一財) 日本気象協会	清水 利治	(株) アイ・ディー・イー
石坂 幸平	日本ユーティリティサブウェイ(株)	志水 茂明	(公財) 利根川・荒川水源地域対策基金
磯崎 幸光	横浜エンジニアリング(株)	菅 利夫	(株) 安藤・間
江口 正紀	朝日航洋(株)	関口 利昭	(一財) 橋梁調査会
江田 征機	(株) テクノプラン	高木 良雄	(一財) 先端建設技術センター
沖田 哲兒	(一社) 日本道路建設業協会	高橋 定生	日本振興(株)
河上 貞	(一財) 日本建設情報総合センター	土屋 功一	(株) ティーネットジャパン
木越憲一郎	(株) 江口組	永山 昌幸	(株) 間瀬コンサルタント
木村 義行	関口工業(株)	野上 晃	(株) 高橋土建
小林 明	(株) サンプレス関東営業所	山根 豊	(株) NIPPO 関東第一支店
齋藤 三男	大有建設(株)	山野辺信治	(一財) 全国建設研修センター

お悔やみ申し上げます

10名の方々に心からご冥福をお祈り申し上げます。

氏名	逝去年月	建設省(現国土交通省)退職時職名	氏名	逝去年月	建設省(現国土交通省)退職時職名
白鳥 茂	平成 26 年 12 月	千葉国道 用地官	瀬下 彦七	平成 27 年 4 月	第一営繕 課長
桑名 一夫	平成 27 年 1 月	東京国道 建設専門官	青島 實	平成 27 年 5 月	企画部 技術調整管理官
宮内 成幸	平成 27 年 1 月	総務部 総括調整官	高橋 信夫	平成 27 年 5 月	
池田 護	平成 27 年 3 月	渡良瀬川 副所長	佐多 直武	平成 27 年 6 月	下館 事務所長
城崎 誠一	平成 27 年 3 月	甲府 出張所長	戸沢 隆	平成 27 年 6 月	大宮国道 課長

編集委員

●

[関東地域づくり協会]

飯田芳夫

泉達也

刈部和人

櫛引繁雄

高橋順一

仲川博雄

[会員]

小林豊((株) 大本組)

田中良彰(大成建設(株))

会

員の皆さま、お元気でしうか。関東地域づくり協会は、創立から来年度で50年目を迎えます(関東建設弘済会の期間を含む)。この機に、過去にまとめられた20年史、30年史、40年史に目を通したところ、それぞれの年史に「創立期の基礎づくりに貢献なつた先輩、諸賢のご苦労に敬意を表する」と記載されており、ものごとを新たに始めるというは何ににつけても大変な苦労が伴うものだという思いを新たにしたいところでございます。

『協会だより』(前「関東建設弘済会だより」)につきましても、平成16年8月に創刊され12年目に入ろうとしておりますが、発刊の基礎づくりに携わられた皆さま方には大変なご苦労があったものと思われます。そして、その創刊号の中に「弘済会だよりは、会員相互の交流の場を柱とし、笑顔の見える誌面づくりを目指し、『会員の皆さまでつくる広報誌』を合言葉に、愛され親しまれる弘済会だよりに努めて参ります」という言葉が載っておりました。我々も、この言葉を胸にきき、さらによりよい広報誌にと思っております。会員の皆さま方のご協力よろしくお願いいたします。

(編集委員 J・T)

編集委員会だより

2015年7月

ピックアップ

第3回

関東の道の駅

南房総地域の
観光資源をつなぐ
道の駅とみうら

千葉県内で最初に登録された道の駅である「道の駅とみうら(愛称 枇杷倶楽部)」(南房総市)。その名のとおり地元の特産品である「びわ」が大きな売りだ。さらには、花摘みや果樹園といった観光資源をパッケージ化してPRするなど、地域観光のハブとして、観光客を呼び込むためのさまざまな工夫を続けている。

特産の房州びわの商品開発・加工拠点に

地域活性化や産業振興の成功例として、平成27年2月に全国モデル道の駅に選定された道の駅とみうら(愛称 枇杷倶楽部)が位置するのは、南房総市富浦町。富津館山道路の富浦ICから約1km離れた国道沿いにあるこの道の駅は、平日でも多くの客で賑わっています。

富浦町のびわ栽培は260年の歴史があり、皇室に献上されるほどの品質を誇ります。旬は5～6月。温暖な気候に育まれたびわは、一度食べたらまた味わいたくなるおいしさ。年間通じて楽しめるソフトクリームやカレーも人気です。

今でこそ「南房総といえばびわ」ですが、一大ブランドにまで押し上げた背景には枇杷倶楽部の地道な努力がありました。「平成5(1993)年の道の駅開設にあたり、商工会の販売品目と重ならないよう、それまで捨てていた規格外のびわを使ったオリジナル商品の開発・製造を中心に据えたのです。敷地内の加工場でピューレなどに加工してから専門業者で菓子などの2次加工品に仕上げてもらっています」と駅長の鈴木賢二さん(株式会社ちば南房総)。今では50種類以上のびわ関連商品があります。

点在する観光資源をつなぎ、地域活性化

道の駅とみうらのさらに大きな役割は、南房総地域の観光拠点となることです。道の駅とみうらを管理する南房総市商工観光部の生稲昭男さんは「昭和50年代までの富浦は、

海水浴を中心とした夏型の観光地。道の駅とみうらができたのは、その集客が年々落ち込み、新たに観光客を呼び込む手立てが必要になってきた頃でした」と話します。

しかし富浦には世界遺産のような名所も、大勢のお客さまを収容できるレストランやホテル也没有。そこで考え出したのが、富浦だけでなく南房総全域を一つのエコミュージアムとして体験してもらうこと。「道の駅とみうらがまとめ役となり、観光客を呼び込み地域を活性化できるのではないかと考えたのです」(鈴木駅長)。観光資源をパッケージ化して、都心の観光会社などに売り出した結果、年間を通しての集客が見込めるようになりました。リピート客も多く、今では観光バスやJR、自家用車などで道の駅とみうらを訪れる観光客は年間約58万人に上ります。

最近では、何も手配せずにここまで来てから「今は何ができますか?」「おすすめのスポットはありますか?」と尋ね、旅の予定を立てるお客さまも増えました。「道の駅とみうらに来れば何かあると思ってくださるのがうれしいですね」(鈴木駅長)。期待に応えられるよう、景色のよい場所やおすすめの食事どころなど、職員は日々、さまざまな情報収集に努めています。



びわは追熟しないので採ってすぐが食べどき。敷地内の試験農場には専門家を招いており、地元のびわ農家から頼りにされている



おすすめは「びわソフト」。つぶつぶ果肉を楽しめるプレミアムも!

鈴木賢二駅長



観光拠点として、南房総の旬の見どころも紹介している

道の駅とみうら・枇杷倶楽部



敷地内には四季の花が楽しめる庭も。イチゴ狩りができる農園も併設